

「地域の困りごとから創る官民協業モデル」

～ SDGs推進はビジネスと政策の共創チャンス～

開催趣旨 ※ 本講座は内閣府の補助事業「地方創生カレッジ事業」の一環として開催されるものです。

- SDGs (Sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標) の推進や地域課題の解決では、官民の連携・協業が欠かせず、進め方次第ではビジネスの創出や政策展開のチャンスが生まれます。
- 本講座では、事例スタディやグループ討議を交えながら、SDGs の概要や持続可能な地域・企業の創出にむけた官民連携の重要性を理解し、官民協業モデルのあり方、成功要因、推進のポイントなどについて実践的に学びます。
- 産学官金労言士といった地域を構成する皆様に積極的にご参加頂きたくご案内致します。地域での連携を深める機会として活用下されれば幸いです。

日時 2018年3月13日(火) 10:00 - 15:00 (終了後「名刺交換・情報交換会」(40分程)を予定)

対象 ○ 民間企業・事業所及び経済団体等の社員、職員
地方自治体及び自治体関係機関、大学等教育機関の職員、学生 等
○ 定員：70名(予定)

会場 静岡市産学交流センター(B-nest) 6F 「プレゼンテーションルーム」
静岡市葵区御幸町 3-2 ペガサート TEL 054-275-1655
(JR静岡駅から徒歩約5分/静岡鉄道 新静岡駅から徒歩約1分)

講師兼コーディネーター

玉村雅敏 氏 慶應義塾大学 総合政策学部教授
横田浩一 氏 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授

受講料 無料 (事前申し込み要)

プログラム (※ 一部変更になる場合があります)

9:30 -	受付開始
10:00 - 10:45	<p>【課題提起】 「地方創生にむけたSDGsの推進について」 <ゲスト講師> 慶應義塾大学大学院教授 蟹江憲史 氏</p> <p>SDGsの全体像、その推進意義や地域・官民学にとってのメリット等</p>
10:45 - 15:00 (昼食休憩を含む)	<p>【講義・ワークショップ】 「SDGs推進にむけた官民の連携について」 慶應義塾大学 教授 玉村雅敏 氏 / 特任教授 横田浩一 氏</p> <p>①『官民連携を上手く進めるポイントについて』 事例から、チャンスをつくる連携の勘所(成功要因・推進課題)、事業として発展させる条件等</p> <p>②『持続可能な地域づくりにむけた連携課題と進め方について』 SDGs推進を視野に、持続可能な地域や企業経営にむけて、官民は何ができるか、そのための連携のあり方、など 演習テーマ案：地元就職促進、働きがいのある雇用機会、多様な人材の活躍促進、健康促進や高齢化対策、環境保全や省エネ化 等</p> <p>③総括 「地域課題から共創するために」</p>
15:05 - 15:45	名刺交換・情報交換会

申し込み方法

- 裏面の申込書に必要事項を記入の上FAXまたはメール(必要事項にある申込情報をメール送信)にてお申込み下さい。参加証は発行致しません。
- 会場の都合から定員(70名)になり次第申込受付終了とさせていただきます。締切近くでのお申込みにつきましては恐れ入りますが、お問い合わせを頂ければ幸いです。

申込み締め切り

3月5日(月)

講師紹介

◆ 蟹江 憲史氏 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授 (ゲスト講師)

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程、東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授、国際連合大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチフェロー、等を経て現職。日本政府「持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議」委員、内閣府「自治体SDGs推進のための有識者検討会」委員、豊島区基本計画審議会委員など多くの公職を兼務。
 <主な著書>:『SDGsと環境教育』(学文社、2017年編著)、『持続可能な開発目標とは何か』(ミネルヴァ書房、2017年編著) など

◆ 玉村 雅敏氏 慶應義塾大学 総合政策学部教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程、千葉商科大学政策情報学部助教授等を経て現職。新潟市政策改革本部アドバイザー、横須賀市政策研究専門委員、内閣官房地域活性化伝道師、天草市・鈴鹿市・市原市・氷見市・長島町などのアドバイザーを兼務。専門分野はソーシャルマーケティング、公共経営など
 <主な著書>:『東川スタイル—人口8000人のまちが共創する未来の価値基準(スタンダード)』(産学社、2016年編著)、『ソーシャルパワーの時代—「つながりのチカラ」が革新する企業と地域の価値共創(CSV)戦略』(産学社、2016年編著) など

◆ 横田 浩一氏 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授

早稲田大学卒業、日本経済新聞社を経て、2011年より横田アソシエイツ代表取締役。主に企業や地域のブランディング、マーケティング、CSV、組織活性化、地域産品開発、コミュニティ活性化支援などを指導。
 <主な著書>:『ソーシャルインパクト』(産学社・共著、2014年)、『明日はビジョンで拓かれる—長期経営計画とマーケティング』(碩学社・共著、2015年)、『愛される会社のつくり方』(碩学社・共著・2014年) など

会場略図

静岡市産学交流センター(B-nest)



お申込み・お問合せ先

地方創生カレッジ

(公財)日本生産性本部

地方創生・自治体経営支援センター

〒102-8643 千代田区平河町 2-13-12

TEL 03-3511-4013

FAX 03-3511-4039

E-mail: college@jpc-net.jp

個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<http://www.jpc-net.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。/ 2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する本セミナーテーマに関連した各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および市場調査のために利用させて頂く場合があります。/ 3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。/ 4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。/ 5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、地方創生・自治体経営支援センター(tel.03-3511-4013)までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者(総務部長)】/ 6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。/ 7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

地方創生カレッジ「官民連携講座」(3/13)参加申込書

上記の「個人情報の取扱いについて」に同意の上申し込みます

年 月 日

貴組織名		TEL	
派遣責任者 所属・氏名		FAX	
所在地	〒 -	E-mail	
ふりがな	ふりがな		
参加者氏名	参加者氏名		
所属・役職	所属・役職		
E-mail	E-mail		
ふりがな	ふりがな		
参加者氏名	参加者氏名		
所属・役職	所属・役職		
E-mail	E-mail		

※申込書の人数枠が足りない場合は、恐れ入りますが参加者名などを別紙にて送信頂きますようお願い致します。